

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月5日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社京都銀行

【英訳名】 The Bank of Kyoto , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 土 井 伸 宏

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地

【電話番号】 京都(075)361局2211番

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 本 政 悦 治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号  
株式会社京都銀行 経営企画部 東京事務所

【電話番号】 東京(03)6212局3813番

【事務連絡者氏名】 経営企画部 東京事務所長 中 井 秀 治

【縦覧に供する場所】 株式会社京都銀行 大阪営業部  
(大阪市中央区高麗橋2丁目2番14号)

株式会社京都銀行 東京営業部  
(東京都千代田区丸の内1丁目8番2号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第1四半期 連結累計期間	2019年度第1四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	33,556	35,449	133,539
うち信託報酬	百万円	-	1	3
経常利益	百万円	11,941	13,539	45,184
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	8,735	9,784	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	31,681
四半期包括利益	百万円	19,637	37,963	-
包括利益	百万円	-	-	76,981
純資産額	百万円	910,480	883,635	850,934
総資産額	百万円	9,319,633	9,274,052	9,665,127
1株当たり四半期純利益	円	115.69	129.57	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	419.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	115.49	129.33	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	418.78
自己資本比率	%	9.73	9.49	8.77
信託財産額	百万円	-	969	517

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。  
2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

- (注) 当行と当行の連結子会社であった京銀ビジネスサービス株式会社は、2019年7月1日を効力発生日として、当行を存続会社とする吸収合併を行いました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間末の主要勘定については、預金・譲渡性預金は、個人預金が増加したものの、法人預金等が減少したことから、前連結会計年度末比2,672億円減少し、7兆7,632億円となりました。

貸出金は、企業向け貸出の減少により前連結会計年度末比226億円減少し、5兆4,567億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比176億円減少し、2兆8,997億円となりました。なお、時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比447億円増加し、6,457億円となっております。

また、総資産は、前連結会計年度末比3,910億円減少し、9兆2,740億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比45億円増加し、4,425億円となりました。

次に、当第1四半期連結累計期間の損益状況については、経常収益は、その他業務収益を中心に前年同期比18億93百万円増加し、354億49百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したものの、資金調達費用等が増加したことから、前年同期比2億94百万円増加し、219億10百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比15億98百万円増加し、135億39百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比10億48百万円増加し、97億84百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、当行グループの中心である銀行業において、経常収益は前年同期比18億40百万円増加し、330億51百万円となり、セグメント利益は、前年同期比15億85百万円増加し、128億69百万円となりました。

また、その他において、経常収益は、前年同期比45百万円増加し、31億13百万円となり、セグメント利益は、前年同期比13百万円増加し、6億69百万円となりました。

(参考)

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前年同期比82百万円減少し、21,449百万円となり、国際業務部門で前年同期比203百万円減少し、323百万円となったことから、全体では前年同期比286百万円減少し、21,773百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前年同期比449百万円減少し、2,920百万円となり、国際業務部門で前年同期比15百万円増加し、60百万円となったことから、全体では前年同期比434百万円減少し、2,981百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門で前年同期比727百万円増加し、1,233百万円となり、国際業務部門で前年同期比593百万円増加し、473百万円となったことから、全体では前年同期比1,320百万円増加し、1,706百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	21,532	527	22,060
	当第1四半期連結累計期間	21,449	323	21,773
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	21,931	1,884	23,811 <sup>3</sup>
	当第1四半期連結累計期間	21,794	2,582	24,374 <sup>2</sup>
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	398	1,356	1,751 <sup>3</sup>
	当第1四半期連結累計期間	344	2,258	2,600 <sup>2</sup>
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	1	-	1
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,370	45	3,415
	当第1四半期連結累計期間	2,920	60	2,981
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,132	74	5,207
	当第1四半期連結累計期間	4,813	90	4,903
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,762	29	1,791
	当第1四半期連結累計期間	1,892	30	1,922
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	505	120	385
	当第1四半期連結累計期間	1,233	473	1,706
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,659	150	1,810
	当第1四半期連結累計期間	2,581	592	3,173
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,154	271	1,425
	当第1四半期連結累計期間	1,348	119	1,467

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

## 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で前年同期比319百万円減少し、4,813百万円となり、国際業務部門で前年同期比15百万円増加し、90百万円となったことから、全体では前年同期比303百万円減少し、4,903百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門で前年同期比130百万円増加し、1,892百万円となり、国際業務部門で前年同期比0百万円増加し、30百万円となったことから、全体では前年同期比130百万円増加し、1,922百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,132	74	5,207
	当第1四半期連結累計期間	4,813	90	4,903
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	958	-	958
	当第1四半期連結累計期間	913	-	913
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,112	73	1,186
	当第1四半期連結累計期間	1,109	89	1,199
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	9	-	9
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	62	-	62
	当第1四半期連結累計期間	58	-	58
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	93	-	93
	当第1四半期連結累計期間	89	-	89
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	411	-	411
	当第1四半期連結累計期間	416	-	416
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	437	0	437
	当第1四半期連結累計期間	440	1	441
うち投資信託・保険販売業務	前第1四半期連結累計期間	894	-	894
	当第1四半期連結累計期間	635	-	635
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,762	29	1,791
	当第1四半期連結累計期間	1,892	30	1,922
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	197	17	215
	当第1四半期連結累計期間	201	16	218

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,756,469	179,825	6,936,295
	当第1四半期連結会計期間	6,865,200	220,755	7,085,956
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,153,705	-	4,153,705
	当第1四半期連結会計期間	4,423,427	-	4,423,427
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,562,260	-	2,562,260
	当第1四半期連結会計期間	2,396,064	-	2,396,064
うちその他	前第1四半期連結会計期間	40,503	179,825	220,329
	当第1四半期連結会計期間	45,709	220,755	266,465
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	762,222	-	762,222
	当第1四半期連結会計期間	677,254	-	677,254
総合計	前第1四半期連結会計期間	7,518,691	179,825	7,698,517
	当第1四半期連結会計期間	7,542,455	220,755	7,763,211

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 3 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,311,854	100.00	5,456,736	100.00
製造業	910,093	17.13	938,036	17.19
農業, 林業	3,045	0.06	3,215	0.06
漁業	71	0.00	63	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	19,903	0.37	18,833	0.34
建設業	127,077	2.39	129,396	2.37
電気・ガス・熱供給・水道業	73,371	1.38	82,600	1.51
情報通信業	47,045	0.89	49,554	0.91
運輸業, 郵便業	209,114	3.94	208,902	3.83
卸売業, 小売業	532,521	10.03	527,061	9.66
金融業, 保険業	198,402	3.74	185,196	3.39
不動産業, 物品賃貸業	676,241	12.73	698,906	12.81
各種サービス業	392,564	7.39	394,838	7.24
地方公共団体	570,728	10.74	603,385	11.06
その他	1,551,672	29.21	1,616,744	29.63
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	5,311,854		5,456,736	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1行であります。

イ．信託財産の運用 / 受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	517	100.00	969	100.00
合計	517	100.00	969	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	517	100.00	969	100.00
合計	517	100.00	969	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度(2019年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)のいずれも取扱残高はありません。

ロ．元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況（未残）

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	517		517	969		969
資産計	517		517	969		969
元本	517		517	969		969
負債計	517		517	969		969

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,840,688	75,840,688	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株で あります。
計	75,840,688	75,840,688		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		75,840		42,103		30,301

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,314,800	753,148	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 193,688		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	75,840,688		
総株主の議決権		753,148	

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原 上る薬師前町700番地	332,200	-	332,200	0.43
計		332,200	-	332,200	0.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	931,179	660,832
コールローン及び買入手形	96,078	59,091
買入金銭債権	14,045	13,437
商品有価証券	145	150
金銭の信託	30,074	13,040
有価証券	<sup>2</sup> 2,917,433	<sup>2</sup> 2,899,770
貸出金	<sup>1</sup> 5,479,390	<sup>1</sup> 5,456,736
外国為替	42,530	6,582
リース債権及びリース投資資産	10,978	11,335
その他資産	64,031	74,027
有形固定資産	76,980	76,351
無形固定資産	3,172	3,387
繰延税金資産	1,271	1,270
再評価に係る繰延税金資産	46	56
支払承諾見返	20,786	21,037
貸倒引当金	23,017	23,055
資産の部合計	9,665,127	9,274,052
<b>負債の部</b>		
預金	7,086,430	7,085,956
譲渡性預金	944,059	677,254
コールマネー及び売渡手形	9,989	5,389
債券貸借取引受入担保金	442,341	281,158
借入金	57,943	57,132
外国為替	214	211
信託勘定借	517	969
その他負債	58,731	54,311
退職給付に係る負債	30,329	30,236
睡眠預金払戻損失引当金	753	753
偶発損失引当金	872	866
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	161,224	175,138
支払承諾	20,786	21,037
負債の部合計	8,814,192	8,390,416
<b>純資産の部</b>		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,331	34,320
利益剰余金	363,391	367,913
自己株式	1,815	1,764
株主資本合計	438,011	442,574
その他有価証券評価差額金	418,582	449,403
繰延ヘッジ損益	5,026	7,785
土地再評価差額金	105	128
退職給付に係る調整累計額	3,341	3,294
その他の包括利益累計額合計	410,109	438,195
新株予約権	598	581
非支配株主持分	2,215	2,284
純資産の部合計	850,934	883,635
負債及び純資産の部合計	9,665,127	9,274,052

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	33,556	35,449
資金運用収益	23,811	24,374
(うち貸出金利息)	11,368	11,385
(うち有価証券利息配当金)	11,990	12,312
信託報酬	-	1
役務取引等収益	5,207	4,903
その他業務収益	1,810	3,173
その他経常収益	<sup>1</sup> 2,726	<sup>1</sup> 2,996
経常費用	21,615	21,910
資金調達費用	1,752	2,600
(うち預金利息)	923	1,468
役務取引等費用	1,791	1,922
その他業務費用	1,425	1,467
営業経費	16,055	15,349
その他経常費用	<sup>2</sup> 589	<sup>2</sup> 569
経常利益	11,941	13,539
特別損失	2	154
固定資産処分損	2	27
減損損失	-	126
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
その他の特別損失	0	-
税金等調整前四半期純利益	11,939	13,385
法人税、住民税及び事業税	2,420	2,318
法人税等調整額	758	1,259
法人税等合計	3,179	3,577
四半期純利益	8,759	9,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,735	9,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	8,759	9,808
その他の包括利益	28,397	28,154
その他有価証券評価差額金	28,841	30,866
繰延ヘッジ損益	345	2,758
退職給付に係る調整額	98	46
四半期包括利益	19,637	37,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,621	37,893
非支配株主に係る四半期包括利益	16	69

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	4,112百万円	4,153百万円
延滞債権額	65,228百万円	64,157百万円
3か月以上延滞債権額	-百万円	13百万円
貸出条件緩和債権額	6,434百万円	6,258百万円
合計額	75,775百万円	74,583百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	30,574百万円	31,290百万円

3 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
金銭信託	517百万円	969百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
株式等売却益	1,940百万円	1,776百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
株式等売却損	189百万円	187百万円
貸倒引当金繰入額	47百万円	186百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,029百万円	902百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,265	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日	その他利益 剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,285	(注)70.00	2019年3月31日	2019年6月28日	その他利益 剰余金

(注)1株当たり配当額のうち、40円は特別配当であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	30,962	2,594	33,556	-	33,556
セグメント間の内部経常収益	248	473	721	721	-
計	31,210	3,067	34,278	721	33,556
セグメント利益	11,284	656	11,940	0	11,941

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業、証券業等を含んでおります。  
 3 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	32,800	2,649	35,449	-	35,449
セグメント間の内部経常収益	250	464	714	714	-
計	33,051	3,113	36,164	714	35,449
セグメント利益	12,869	669	13,539	0	13,539

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業、証券業等を含んでおります。  
 3 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	115.69	129.57
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	8,735	9,784
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	8,735	9,784
普通株式の期中平均株式数	千株	75,508	75,511
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	115.49	129.33
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	130	137
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要		-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行

2019年7月30日に以下のとおり新株予約権の割当てを行っております。

1 新株予約権の総数

1,061個

2 新株予約権割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

対象者	人数	新株予約権
当行の取締役(社外取締役を除く)	7名	818個
当行の執行役員	10名	243個
合計	17名	1,061個

3 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当行普通株式 21,220株

4 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり 78,340円(1株当たり 3,917円)

5 新株予約権を行使できる期間

2019年7月31日から2049年7月30日までの間とする。

ただし、権利行使期間の最終日が当行の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 2日

株式会社京都銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 竹 新

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下 井 田 晶 代

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。